

(別添)

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
公的医療機関等 2025 プラン

平成 29 年 11 月 策定

【沖縄県立南部医療センター・こども医療センターの基本情報】

医療機関名：沖縄県立南部医療センター・こども医療センター

開設主体：沖縄県

所在地：沖縄県島尻郡南風原町字新川 1 1 8 - 1

許可病床数：434 床

（病床の種別） 一般病床 423 床、感染症病床 6 床、精神病床 5 床

（病床機能別）高度急性期 129 床、急性期 305 床

稼働病床数：417 床

（病床の種別） 一般病床 406 床、感染症病床 6 床、精神病床 5 床

（病床機能別）高度急性期 124 床、急性期 293 床

診療科目：(48 診療科)

内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、気管食道外科、心臓血管外科、脳神経外科、小児外科、整形外科、形成外科、精神科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科、血液腫瘍内科、感染症内科、糖尿病代謝内科、小児循環器内科、小児心臓血管外科、小児腎臓内科、小児神経内科、小児血液腫瘍内科、小児内分泌代謝内科、小児脳神経外科、小児整形外科、小児形成外科、小児精神科、小児泌尿器科、小児眼科、小児耳鼻咽喉科、新生児内科、小児放射線科、小児麻酔科

職員数：788 名（現員数）（1,294 人：（）は実働数）

平成 29 年 11 月 1 日現在（附属診療所を除く）

- ・ 医 師 121 名（170 人）
- ・ 看護職員 507 名（542 人）
- ・ 専門職 124 名（171 人）
- ・ 事務職員 28 名（146 人）
- ・ その他 8 名（265 人）

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

- 南部圏域の人口は、県人口の約5割を占めている。2025年まで増加を続け、その後は緩やかに減少に転じる見込み。
- 高齢者人口（65歳以上）は増加し、高齢化率は2015年の19.4%から、2025年は24.5%、2040年には30.2%に上昇すると予測されている。
- 人口当たりの病床数を見ると、一般病床は県平均を上回り、ほぼ全国平均並み、療養病床は高齢者人口対で全国平均の1.27倍の病床が整備されている。
- 病床利用率は一般病床、療養病床共に全国平均より高く、特に一般病床は10ポイント以上高い利用率で利用されている。
- 平均在院日数は全国平均より一般病床は短く、療養病床は長い利用状況となっている。
- 機能別の病床数は、急性期が最も多く、回復期が最も少ない報告数となっている。
- 病床の稼働状況別の報告によると、一年以上利用されていない非稼働病床として295床が報告されている。
- 南部圏域における人口当たりの在宅医療提供数は、実施施設数、サービス実施数ともに県平均を上回っているが、全国平均を下回っており、サービス実施件数は全国平均の6割から4割となっている。

② 構想区域の課題

- 推計した医療需要をもとに、将来必要となる病床数を推計。2016年の病床機能報告の集計結果と、2025年に必要となる病床数を比較すると、全体で1,090床が不足する。機能別では、回復期が大幅に不足する一方、高度急性期、急性期及び慢性期が過剰となる。

③ 自施設の現状

- 基本理念
こどもからおとなまで「大切な命を守り県民に貢献する」病院
- 整備基本計画・基本方針
 - ・ 県民と協働し、共感・共存できる公的医療を実践します。
 - ・ 県民生活を守る救急医療を365日24時間提供します。
 - ・ 病んでいる子ども達の可能性を最大限に生かせるよう努力します。
 - ・ 教育・研修病院として良き医療人を育成します。

- ・病状や治療方針について、平易な言葉で十分に説明し、納得が行く同意を得るよう努力します。
- ・病院ボランティアの受け入れを進んで行います。
- ・県民が誇れる、県民の病院として地域交流から国際交流まで進めていきます。
- ・沖縄県の基幹病院として職場環境に配慮し、健全経営に努めます。

➤ 診療実績

- ・届け出入院基本料 7対1入院基本料
- ・平均在院日数 13.5日
- ・病床稼働率 96.0%
- ・紹介率 74.7%
- ・逆紹介率 103.4%

➤ 職員数：788名（現員数）（1,294人：（）は実働数）

平成29年11月1日現在（附属診療所を除く）

- ・医師 121名（170人）
- ・看護職員 507名（542人）
- ・専門職 124名（171人）
- ・事務職員 28名（146人）
- ・その他 8名（265人）

➤ 特徴

- ・4機能のうち、高度急性期としての機能を持つ特定入院料病棟と、急性期としての機能を持つ7対1入院基本料の病棟で運営している
 - ＜特定入院料病棟＞ 6病棟
 - ・救命救急入院料1（救命救急センター）
 - ・特定集中治療室管理料2（ICU）
 - ・特定集中治療室管理料4（PICU）
 - ・総合周産期特定集中治療室管理料1（MFICU）
 - ・総合周産期特定集中治療室管理料2（NICU）
 - ・新生児治療回復室入院医療管理料（GCU）
- ・南部医療圏における救命救急医療
 - （小児から高齢者、特殊疾患等すべてに対応）
- ・小児・成人の総合診療・専門診療
- ・精神身体合併症医療

- ・ 離島・へき地医療支援
- ・ 地域医療支援病院
- 当院の担う政策医療
 - ・ 高度医療：総合周産期医療、心及び脳循環器系疾患医療、がん医療
3次救急医療
 - ・ 特殊医療：精神科身体合併症医療
 - ・ 不採算医療：へき地・離島医療、小児医療
 - ・ 法令等の位置付けがある医療：災害時医療、結核・感染症医療
 - ・ 先導的医療：エイズ医療、小児精神科医療
 - ・ 地域の医療レベル向上のための教育・研修機能：卒後臨床研修
 - ・ 地域医療の確保：2次救急医療、地域医療の支援
- 他機関との連携
 - ・ 地域包括ケアシステムに関わり他機関と連携し地域を支援する
 - ・ 地域の医療従事者の育成

④ 自施設の課題

- 地域医療支援病院としての機能強化。
- 沖縄県第7次医療計画に含まれる周産期医療、新生児医療の充実。
- 周産期医療の救急搬送コーディネート機能、ネットワーク機能の維持。
- 先天性心疾患等の当院のみで行われている医療の確保と、その疾患等の小児から成人への移行医療の充実（成人先天性心疾患センターの開設）。
- 新生児、小児の在宅医療支援における他関係機関との連携。
- 地域包括ケアシステムの支援に関わり、療養型施設や介護施設との連携による後方病院としての患者受け入れ体制の確立や、逆紹介時における関係機関との連携の充実。
- 災害拠点病院としての災害時BCPの作成と大規模災害を想定した災害訓練の実施（救急ヘリポートの設置）
- 初期及び後期臨床研修医の養成等、医師確保や医療従事者（看護師、薬剤師、社会福祉士等）確保の取り組み。
- 離島へき地診療所の医師や看護師が島を離れる際の代診医師・看護師派遣や、皮膚科、耳鼻科、眼科などの専門医による巡回診療など、離島・へき地における医療の安定的な提供の取り組み。
- 在宅医療に従事する人材の確保や、多職種による連携体制の構築、在宅医療を担う診療所等の後方支援体制の構築。
- 市町村と連携し、地域住民に対して在宅で提供できる医療・介護サービ

スの内容や地域の関係機関の機能と役割の周知。

- 医療と介護の一体的な提供体制の整備を図るため、市町村の地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みへの支援。
- 患者が適切に医療を選択できるよう、高度急性期から在宅医療まで各医療機関が担う役割と、地域における提供体制についての情報提供。
- 日常的な診療、健康管理等のため、かかりつけ医等の重要性について普及啓発。
- 専門的な治療や特に診療密度の高い医療については、集約化を図り、高い機能を維持するための取り組み。
- 診療科や疾患ごとの関係者による連携会議や地域連携クリティカルパスの整備・活用。
- 事務部の人材育成と強化。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・ 救命救急センター、小児救命救急センターの急性期医療の提供
- ・ 高度多機能病院
- ・ 小児医療
- ・ 周産期医療
- ・ 精神身体合併症医療
- ・ 離島へき地医療支援
- ・ 臨床研修施設
- ・ エイズ医療、1・2類感染症
- ・ 災害拠点病院としての機能（救急ヘリポートの設置）
- ・ 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みへの支援
- ・ 地域の医療従事者のスキルアップのための支援

② 今後持つべき病床機能

- ・ 現在の高度急性期病床（129床）の維持
- ・ HCU設置（4床～8床）の検討

③ その他見直すべき点

- ・ 平均在院日数の短縮を図ったうえで、適正な病床利用率を割り出し、今後の医療需要の推移を加味して最適な病床規模について検討する。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	330	→	137
急性期	99		292
回復期	0		0
慢性期	0		0
(合計)	429		429

※精神科病棟5床を除く

<具体的な方針及び整備計画>

➤ 病棟機能の変更理由

・ 特定入院料の病棟を高度急性期と位置づけ、地域において過剰となっている高度急性期を急性期に変更（平成29年度）

[高度急性期]

救命救急センター、ICU・CCU、PICU、NICU、GCU、MFICU、
4階小児、5階小児

[急性期]

産科病棟、4階西、4階東、5階西、5階東、6階西、6階東、
6階南、6階精神

【将来】

4階西病棟の8床を高度急性期HCUに変更

➤ 病棟の改修・新築の要否

・ 病棟機能の変更に伴い、4階西病棟のHCU8床の改修

➤ 病棟の改修・新築の具体的計画

・ 4階西病棟の2病室（8床）を改修する

	病棟名	病床機能報告 平成28年度	将来 2025年度	主な診療科
1	救命救急センター	高度急性期 12	高度急性期 12	全科
2	ICU・CCU	高度急性期 15	高度急性期 15	小児以外全科
3	PICU	高度急性期 8	高度急性期 8	小児心臓血管外科
4	NICU	高度急性期 18	高度急性期 18	新生児科
5	GCU	高度急性期 12	高度急性期 12	新生児科

6	MFICU	高度急性期 6	高度急性期 6	産科
7	産科病棟	高度急性期 20	急性期 20	産科
8	4 階西病棟	高度急性期 45	急性期 37	外科
9	4 階東病棟	急性期 45	急性期 45	外科・泌尿器・婦人
10	4 階小児病棟	高度急性期 29	急性期 29	小児科
11	5 階西病棟	高度急性期 41	急性期 41	脳外・耳・眼・小児
12	5 階東病棟	高度急性期 45	急性期 45	整形・形成・皮膚
13	5 階小児病棟	高度急性期 29	急性期 29	小児科
14	6 階西病棟	高度急性期 45	急性期 45	内科
15	6 階東病棟	急性期 45	急性期 45	内科
16	6 階南病棟	急性期 14	急性期 14	身体合併・内・外
17	6 階精神病棟	急性期 5	急性期 5	精神科
18	HCU		高度急性期 8	内科、外科

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017 年度	・合意形成に向けた協議	・今後の病床のあり方を決定（本プラン策定）	<p>2年間程度で集中的な検討を促進</p> <p>第7期 介護保険事業計画</p> <p>第7次医療計画</p> <p>第8期 介護保険事業計画</p>
2018 年度	・地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討	・地域医療構想調整会議において、病床のあり方に関する合意を得る	
2019～2020 年度	・具体的な病床整備計画を策定（HCU、救急ヘリポート） ・施工業者の選定・発注	・2020 年度中に整備計画策定	
2021～2023 年度		・2021 年度中に着工 ・2023 年度末までに HCU 稼働、救急ヘリポート設置	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

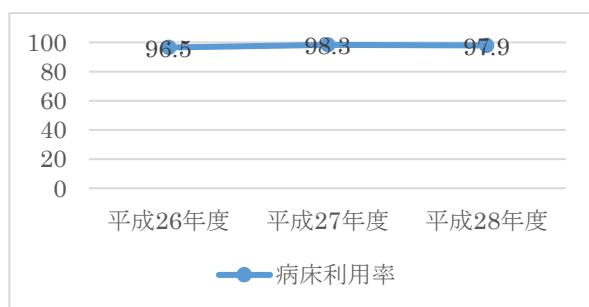
<今後の方針> ※見直し無し

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

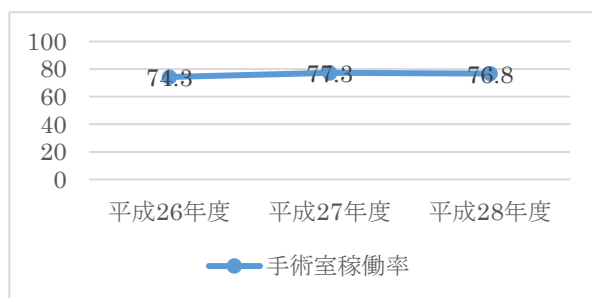
③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

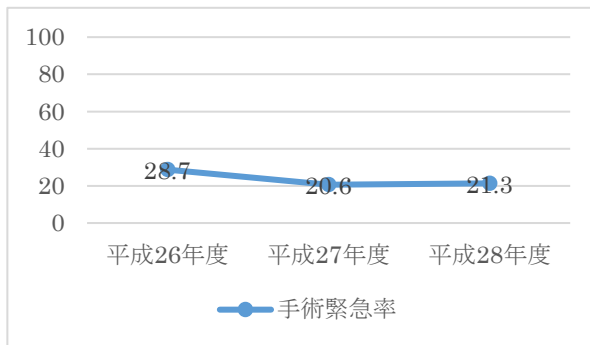
- ・ 病床稼働率 98.0%



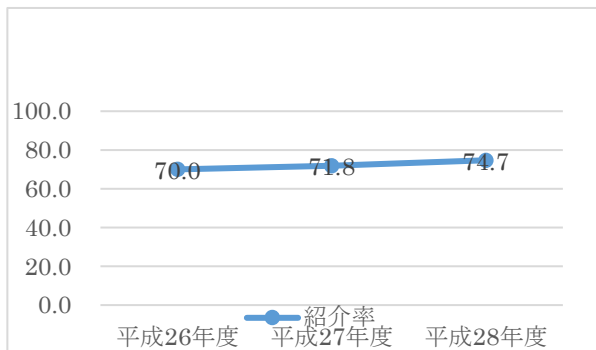
- ・ 手術室稼働率 80.0%



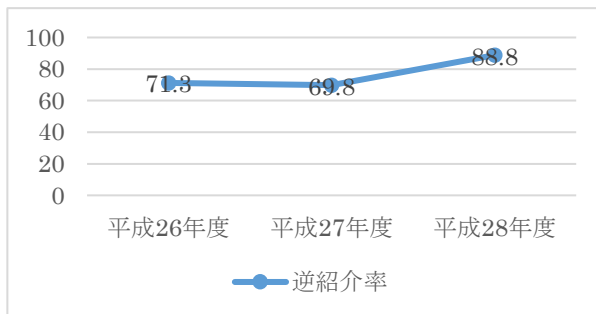
・ **手術緊急率** (緊急手術数／手術総数)



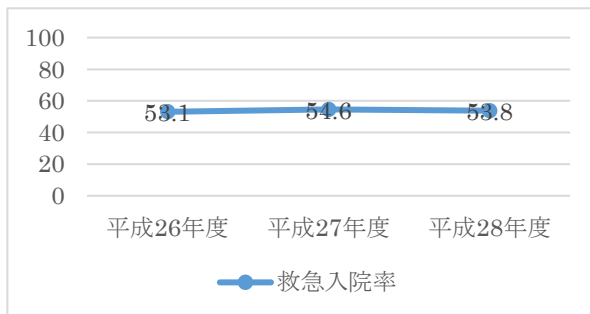
・ **紹介率** 80.0%



・ **逆紹介率** 100.0%



・ **新入院数に占める救急入院率** (救急からの入院数／新入院数) 53.8%



経営に関する項目

- ・ 人件費率 61.0%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合 0.4%
- ・ 材料費比率 23.0%以下
- ・ 経費比率 14.0%以下
- ・ 平均在院日数 12日以下

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

（自由記載）

・ 南部圏内における重複する診療科の整備、棲み分けは、今後検証が必要と考えるが、当院においては、救命救急センター、小児救命救急センターを運営する上で現状の診療科は維持する必要があると考えている。

・ がん医療については、地域がん拠点病院を中心に棲み分けが必要と思われる。

・ 平成30年度の沖縄振興公共投資交付金（一括交付金）事業計画調査において11項目あげている。

- ①がん診療施設整備事業（呼吸器センター）
- ②内視鏡外科修練認定施設整備事業
- ③周産期医療施設整備事業
- ④救急ヘリポート施設整備事業
- ⑤小児脳神経外科センター医療施設整備事業
- ⑥成人先天性心疾患センター開設事業
- ⑦Ⅰ類Ⅱ類感染症病院機能強化事業
- ⑧股関節遠隔支援整備事業
- ⑨小児・周産期病理支援センター整備事業
- ⑩離島診療所支援薬剤センター整備事業
- ⑪口腔リハビリテーションセンター整備事業

・ 上記のほか、脳卒中センターの開設もあがっている。

・ 周産期医療分野については、第7次沖縄県医療計画を踏まえる必要がある。